

第二級陸上特殊無線技士試験問題

(注) 解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

法規 12問 } 24問 1時間
無線工学 12問 }

法 規

〔1〕 免許人が無線設備の設置場所を変更しようとするときは、どうしなければならないか。次のうちから選べ。

1. あらかじめ総務大臣の許可を受ける。
2. あらかじめ総務大臣の指示を受ける。
3. 直ちにその旨を総務大臣に報告する。
4. 直ちにその旨を総務大臣に届け出る。

〔2〕 再免許を受けた陸上移動局の免許の有効期間は、次のうちのどれか。

1. 無期限
2. 5年
3. 4年
4. 3年

〔3〕 電波の主搬送波の変調の型式が角度変調であって周波数変調のもの、主搬送波を変調する信号の性質がデジタル信号である2以上のチャンネルのもの及び伝送情報の型式が電話（音響の放送を含む。）の電波の型式を表す記号は、次のうちのどれか。

1. A3E
2. F3E
3. F7E
4. F8E

〔4〕 無線従事者がその免許証の訂正を受けなければならない場合は、次のうちのどれか。

1. 他の無線従事者の資格の免許を取得したとき。
2. 本籍の都道府県を変更したとき。
3. 氏名に変更を生じたとき。
4. 住所に変更を生じたとき。

〔5〕 無線従事者が免許証を失って再交付を受けた後、失った免許証を発見したときは、どうしなければならないか。次のうちから選べ。

1. 発見した免許証を速やかに廃棄する。
2. 発見した日から10日以内にその旨を届け出る。
3. 発見した日から10日以内に再交付を受けた免許証を返納する。
4. 発見した日から10日以内に発見した免許証を返納する。

〔6〕 第二級陸上特殊無線技士の資格を有する者が、陸上の無線局の1,606.5キロヘルツから4,000キロヘルツまでの周波数の電波を使用する無線設備（多重無線設備を除く。）の外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないものの技術操作を行うことができるのは、空中線電力何ワット以下のものか。次のうちから選べ。

1. 5ワット
2. 10ワット
3. 50ワット
4. 100ワット

第二級陸上特殊無線技士試験問題

法

〔7〕 一般通信方法における無線通信の原則として無線局運用規則の規定に定める事項に該当しているものは、次のうちのどれか。

1. 無線通信は、迅速に行うものとし、できる限り速い通信速度で行わなければならない。
2. 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
3. 無線通信に使用する用語は、できる限り通常使用するものでなければならない。
4. 無線通信には、略語以外の用語を使用してはならない。

〔8〕 次の記述は、陸上移動業務の無線電話における応答事項を掲げたものである。 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

- | | |
|------------|----------------------|
| ① 相手局の呼出名称 | 3回以下 |
| ② こちらは | 1回 |
| ③ 自局の呼出名称 | <input type="text"/> |

1. 3回
2. 3回以下
3. 2回以下
4. 1回

〔9〕 免許人（包括免許人を除く。）は、除外規定がある場合を除き、無線局の免許を受けた日から起算して何日以内に、また、その後毎年その免許の日に応当する日（応当する日がない場合は、その翌日）から起算して何日以内に電波法に定める電波利用料を国に納めなければならないか。次のうちから選べ。

1. 60日
2. 30日
3. 14日
4. 10日

規

〔10〕 免許人又は登録人が電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して無線局を運用したとき、総務大臣から受けることがある処分は、次のうちのどれか。

1. 3箇月以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命じられる。
2. 期間を定めて電波の発射の停止を命じられる。
3. 違反した無線従事者の解任を命じられる。
4. 無線局の免許の取消しを受ける。

〔11〕 陸上移動局（包括免許に係る特定無線局を除く。）の免許状及び無線局免許証票は、総務大臣が別に定める場合を除き、どこに備え付けておかなければならないか。次のうちから選べ。

1. 免許状は無線設備の常置場所に、無線局免許証票はその送信装置のある場所に備え付けなければならない。
2. 免許状は免許人の住所に、無線局免許証票は総務大臣が別に告示する場所に備え付けなければならない。
3. その送信装置のある場所に備え付けなければならない。
4. 免許状は基地局の無線設備の設置場所に、無線局免許証票は無線設備の常置場所に備え付けなければならない。

〔12〕 免許人が、免許状を遅滞なく返納しなければならない場合は、次のうちのどれか。

1. 無線局の運用の停止を命じられたとき。
2. 電波の発射の停止を命じられたとき。
3. 免許状の訂正又は再交付の申請を行い、新たな免許状の交付を受けたとき。
4. 免許人が電波法に違反したとき。